

原発被災地における商業事業者の再開動向に関する研究

-福島県檜葉町・富岡町を対象として-

A Study on Resumption Model of Commercial Businesses in Areas Affected by the Nuclear Disaster

-A case study of Naraha Town and Tomioka Town, Fukushima Prefecture-

小井川美衣*・山梨裕太**・荒木笙子***・苅谷智大****・姥浦道生****
Mii Oigawa*, Yuta Yamanashi**, Shoko Araki***, Tomohiro Kariya****, Michio Ubaura****

This study clarified the state of commercial recovery, as well as the reopening processes and business continuity of individual commercial operators in areas affected by the nuclear disaster. The results revealed that the prolonged evacuation, which is specific to areas affected by the nuclear disaster, forced many businesses to close. However, the food and beverage industry in particular experienced relatively high demand and saw some businesses reopening. The study also confirmed a pattern in which businesses initially reopened outside the town and later returned when conditions became favorable. Many of the businesses that reopened within the town had modified their operations, highlighting the importance of flexibility in adapting to changing demand.

Keywords: Nuclear disaster, Commercial recovery, Resurgence of business, the Great East Japan Earthquake

原発被災, 商業復興, 事業再開, 東日本大震災

1. はじめに

1.1 研究の背景と目的

2011 年に発生した東日本大震災に伴い、東京電力福島第一原子力発電所事故が発生した。事故による放射能被害を受けた地域には避難指示等が発令され、長期的かつ広域的な避難を強いられた。その後、除染の進行もあり、避難指示等が解除された地域が増加し復旧・復興事業が進む中でも、住民の帰還や事業所の再開は円滑に進んでいない現状にある。特に商業施設の充実を帰還判断の条件かつ帰還後の生活において必要な支援として挙げる住民は多く^①、商業事業者の再開は町の復興を左右する大きな課題の 1 つといえる。したがって、原発被災地における商業復興の実態と課題を詳細に検証することは重要である。

東日本大震災の商業復興に関しては主に津波被災地を対象とした研究が多く蓄積されている。被災から事業再開にかけての調査・研究としては、震災後に整備された仮設商店街に着目し個々の事業者に与える影響を考察したもの^②や、事業者再建における仮設と本設の選択肢、事業復興の経路を復興区画整理事業と関連付けて分析したもの^③、商業店舗の再開・新設動向を津波浸水深や立地特性により分析したもの^④等がある。再開後の実態に着目した研究では、商業集積施設への入居事業者の生業の変遷を明らかにしたもの^⑤がある。本研究はこれらの津波被災地での知見と比較をしつつ、原発被災地の実態を考察する。

原発被災地では建築動向の変化を明らかにしたもの^⑥のほか、被災事業所に着目した調査・研究として、南相馬市小高区を対象に避難指示解除準備時期における第 2 次・第 3 次産業の事業所再開の実態から、再開の素因と課題を明らかにしたもの^⑦がある。避難指示解除から約 1 年後の浪江町を対象とした

調査^⑧は、事業所の大幅な減少を指摘した上で、顧客や商圏の縮小や従業員不足といった再開・新設した事業所の経営課題を明らかにしている。また、被災から 5 年間、被災事業所への聞き取りを通して、個々の事業所の被災前から取材当時の状況を報告したもの^⑨もある。いずれも避難指示解除前や解除から間もない時期に行われており、刻々と状況が変化し続けている原発被災地では継続的な実態把握が重要と考えられる。その点、2022 年に原発被災事業所の再開傾向と再開後の経営状況を分析した研究^⑩が行われており、業種による再開状況の差と、再開しても営業利益が回復していないという厳しい状況が指摘されているが、調査時点までの再開状況の時間的変化や詳細な営業実態は把握されていない。

以上のことから、本研究では原発被災地を対象に、2011 年の発災から 2024 年までの商業復興の状況を把握するとともに、個別の商業事業者^⑪の再開プロセスと事業継続の実態を明らかにすることを目的とする。

1.2 対象自治体の概要

本研究では福島県檜葉町と富岡町を対象とする。隣接した 2 町は被災前から商圏的に重なりを有し、被災後は全域避難を強いられたという共通性を有する。一方で避難指示解除時期や区域指定が異なり、商業復興過程には差がある。そのため、商業事業者の置かれた状況を並列的に捉えつつ、時間的な比較が可能であると考えたことが選定理由である。

被災当時 (2011 年 3 月) の人口は、檜葉町は 8,011 人と双葉郡 8 町村では中程度であったが、富岡町は国や県の行政機関や東京電力関連の施設が多く立地していたため、15,691 人と浪江町に次ぐ規模の町であった。商業環境に関して、商業店舗^⑫は檜葉町に 104 店舗、富岡町に 337 店舗存在していた(図 1)が、檜葉町はほとんどが地元商店で構成されているのに対し、富岡

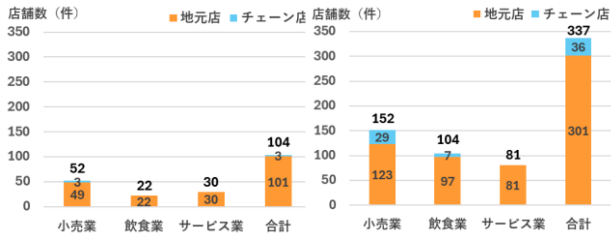
*正会員 東武鉄道株式会社 (Tobu Railway Co., Ltd.)

**正会員 東北大学大学院工学研究科 (Tohoku University)

***正会員 岩手大学農学部 (Iwate University)

****正会員 東北大学災害科学国際研究所 (Tohoku University)

町は国道 6 号線沿いを中心に大型チェーン店が立地し、商圈は檜葉町、大熊町、川内村に及んでいた。両町ともに日々の生活は町内で完結する商業機能が揃っていたが、外食や贅沢品の購入の際にはいわき市まで赴く機会も多かった⁽⁴⁾⁽⁵⁾。



(1) 檜葉町

(2) 富岡町

図-1 被災前 (2010 年) の業種別店舗数

原発事故発生後、両自治体は全域^⑥が警戒区域に指定され、避難を余儀なくされた。その後除染の進行に伴い、檜葉町では 2012 年 8 月の警戒区域の見直しを経て、2015 年 9 月に全域での避難指示が解除された。その後 2017 年以降の災害公営住宅の供給や小中学校の再開に伴い住民帰還が加速した。富岡町では 2013 年 3 月に警戒区域が見直しされ、2017 年 4 月に帰還困難区域を除いた地域の避難指示が解除された。同時期に災害公営住宅の供給が開始され、翌年には小中学校が再開している。2023 年 4 月に特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたが、現在も町の約 12%が帰還困難区域である。

2024 年 12 月時点での居住人口は、檜葉町が 4,477 人で被災前の 54.8%、富岡町が 2,565 人で被災前の 14.7%であり、富岡町の減少率が特に大きい。また、世帯数については被災前に対して檜葉町が 80.9%、富岡町が 25.9%である。2 町とも、居住人口の減少率に対して世帯数の減少率が小さいことから、原発事故を経て家族等の一般世帯が減少し除染・復興作業員等の単身世帯が増加したことがうかがえる。

1.3 研究の構成と方法

研究は 5 章で構成する。2 章では、国・県・自治体等による商業支援策を整理し、事業者への影響を把握する。3 章では、自治体レベルの商業店舗の再開・廃業・新設動向を定量的・時間的に把握する。4 章では、事業者個人レベルの再開プロセスおよび事業継続の実態、廃業の経緯を明らかにして 3 章の動向を個別的に補完し、5 章で結論を述べる。

研究方法は、現地調査^⑦、住宅地図および商工会提供データ^⑧、ウェブサイト等による資料調査^⑨、檜葉町・富岡町商工会および商業事業者へのヒアリング調査^⑩である。詳細は各章で示す。

2. 商業事業者への支援実態

国および福島県、各自治体や商工会では、被災事業者の事業再開を促す取組が行われている。ここではそれぞれの取組の概要の紹介を主に、一部事業者への効果について、檜葉町商工会、富岡町商工会へのヒアリングを元にまとめる。

2.1 資金面での補助

資金面での補助制度として、国・県による「中小企業組合等

共同施設等災害復旧費補助金（以下、「グループ補助金」）」が 2011 年に、県による「福島県原子力被災事業者事業再開等支援補助金（以下、「再開補助金」）」が 2016 年に措置されている。グループ補助金は複数事業者でグループを組む必要があるのに対し、再開補助金では単独での申請が可能であるという特徴がある。また、富岡町では独自の補助金を設けており、県再開補助金と組み合わせた活用が可能である。

2.2 仮設商業施設の提供

早急な事業再開の場の提供のため、2011 年以降「仮設施設整備事業」として中小機構により仮設店舗・工場等の整備が行われ、入居被災事業者に無償で貸与された。檜葉町、富岡町では避難先にて計 3 件の仮設商業施設が整備され、被災事業者が入居した(表 1)。檜葉町では仮設営業を行った事業者の 75%が町内で事業を再開しており、富岡町では仮設商業施設（合同会社）の経営に関わった事業者らが共同で町内にて新事業を興している。町外での仮設商業施設への入居が町内での事業継続に一定の役割を果たしていることが確認出来る。

2.3 公設民営型商業施設の整備

住民生活を支える商業機能の回復を支援し、帰還を促進する目的で「商業施設等復興整備補助事業」により、避難元自治体での公設民営型商業施設として、檜葉町では「ここなら笑店街」が 2018 年 6 月に開業、富岡町では「さくらモールとみおか」が 2016 年 11 月に一部先行開業後、2017 年 3 月末に全面開業している。入居事業者は商工会員から募集したものの、両施設共に地元事業者の希望が少なく、公募による町外事業者やチェーン店の入居が多い。

表-1 仮設商業施設の入居事業者と閉店後の動向

自治体	名称	場所	期間	入居事業者	閉店後の動向	再開件数
檜葉町	くちえ広場	いわき市中央台	2011.10 ~ 2018.5	魚店 (2 件)	・ 1 件：檜葉町で飲食店を再開 ・ 1 件：休業中	5/8 件 (75%)
	いわき檜葉村ふれあい市場	いわき市平上	2011.12 ~ 2018.5	食料品店 (1 件) 理美容室 (5 件)	・ 食料品店 1 件：は本設商業施設へ移行 ・ 理美容室 4 件：原位置で再開	
富岡町	富岡えびすこ市・場	大玉村	2012.4 ~ 2017.3	地元商工会員 9 事業者による合同会社	合同会社の数名で町内で新事業（ホテル事業）を開業	

2.4 ソフト面での事業者支援

事業者を支える立場として、福島相双復興推進機構（以下、官民合同チーム）および商工会の存在が挙げられる。

官民合同チームは事業者への個別訪問、派遣した専門家によるコンサルティングにより、事業再開・再生を後押しする役割を担っている。

対して両商工会は、事業再開の相談から補助金申請まで伴走する形での支援を行い、町の需要に合わせて地元事業者に個別に声がけし再開を促した⁽⁴⁾⁽⁵⁾。特に檜葉町商工会では、除染事業に関連した町内の商工業者で組合をつくり、除染事業者の地元発注を促したことで、地元事業者の売上の確保、町内の雇用創出を実現した。このような地域と事業者に密着した商工会の存在は事業者にとって重要な役割を果たしていたと考えられる。

3. 被災前後の商業店舗の動向

本章では、檜葉町・富岡町ごとの商業店舗の立地動向を定量的・時間的に把握する。2010 年ゼンリン住宅地図から被災前に町内に立地していた商業店舗を把握し、現地調査および表 2 に示した情報元での資料調査から「町内再開」「町外再開」「再開後廃業」「廃業・撤退」「新規出店」に分類した(図 2)⁽¹¹⁾。さらに、「廃業・撤退」以外のすべての店舗について業種、再開動向、再開経緯、立地を把握するため、商工会データやウェブサ

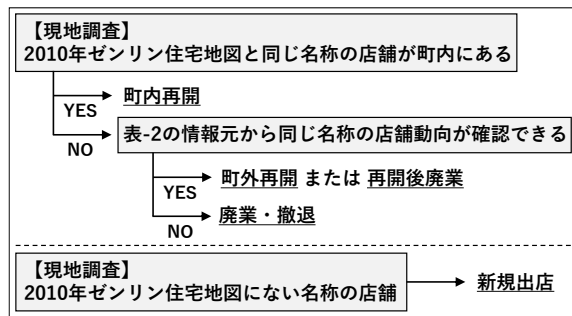


図-2 店舗再開動向の分類方法

表-2 資料調査の概要

情報元	再開時期と立地の判断方法・アクセス場所
檜葉町商工会	①仮設商業施設・公設民営型商業施設の入居者・再開状況一覧(商工会提供データ) ②①に該当しない場合、またはプレミアム付商品券取扱店一覧(2018、2019、2020、2023年)に初めて掲載された年を再開年とする
富岡町商工会	①商工会公式HP内会員事業所一覧(業種、住所、一部の事業所では再開時期や経緯が紹介されている) ②①に再開時期の記載がない場合、過去の会員事業所一覧(2018、2019、2022、2023年度)(商工会提供データ)に初めて掲載された年を再開年とする ③2018年度に掲載がある事業者は商工会へのヒアリングによる確認、もしくは記載の住所をGoogleストリートビューで確認し再開年を判断 ※事業者一覧に途中で掲載がなくなった事業者について、Googleストリートビューで店舗が記載の住所に確認できない場合は廃業とする
事業者	事業者自らが運営する公式HPまたはSNS、事業者へのヒアリング
相双機構	相双機構が運営する公式HPまたはFacebook内の事業者紹介ページ
行政	町が運営する公式HPまたはFacebook、広報誌のアーカイブ
福島民報	震災・原発事故デジタルアーカイブ内の記事
その他記事	店舗名をインターネット検索し表示された新聞社等の記事
Google	現地調査より確認された場所のGoogleストリートビュー

表-3 情報元ごとの店舗再開動向の特定件数

情報元	檜葉町	富岡町
商工会	23	47
事業者	15	8
相双機構	9	4
行政	10	3
福島民報	3	5
その他記事	5	2
Google	5	4
合計	70	73

イト等の複数の情報元(表 2)からの資料を参照した。各情報元から再開動向を特定した店舗件数を表 3 に示す。これらより作成したデータベースを GIS 上にプロットし、立地傾向や再開動向の分析を行った。

3.1 震災前後の店舗数の変化と再開率

まず量的な変化について、

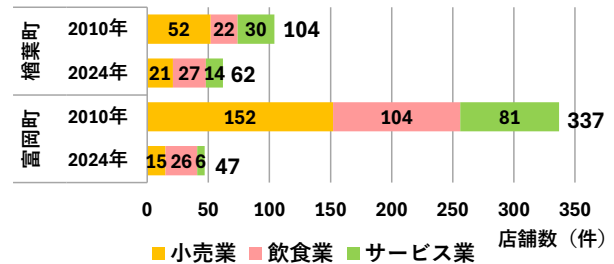


図-3 被災前後の業種別町内店舗数の変化

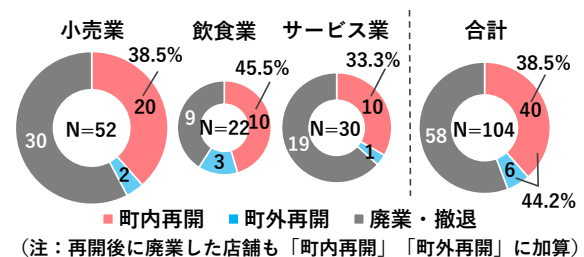


図-4 檜葉町における被災店舗の再開動向

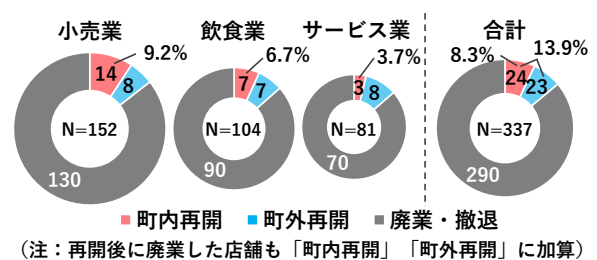


図-5 富岡町における被災店舗の再開動向

表-4 富岡町における避難指示解除時期別再開動向

	町内再開	町外再開	廃業・撤退	合計	町内再開率
2017年解除	22	16	208	246	8.9%
2023年解除	2	7	82	91	2.2%

町内に立地している店舗数は檜葉町で 104 件から 62 件と 40.4%減少、富岡町で 337 件から 47 件と 86.1%減少した(図 3)。店舗数、減少率ともに富岡町の変化が非常に大きく、原発事故を経て地域の商業拠点としての機能を有する集積規模が失われたことが分かる。業種別に見ると、両町ともに小売業とサービス業は大幅に減少しているが、飲食業については檜葉町で 5 件増加、富岡町も件数は 104 件から 26 件に減少したものの、減少率は他 2 業種よりも小さい(75%)。除染や復興事業関連の作業員や出張者を中心に、飲食店の一定の需要があることが要因と考えられる⁽¹²⁾。

ここで被災前に 2 町に立地していた店舗のみに着目して動向(図 4、5)を見ると、再開件数は檜葉町 46 件、富岡町 47 件とほぼ等しいものの、再開率は、富岡町(13.9%)が檜葉町(44.2%)を大きく下回っており、富岡町の多くの店舗が廃業したことが

表-5：商業事業者の再開パターン

再開パターン	概要
①暫定再開なし町内再開	避難先では再開せず町内で再開した事業者
②町外→町内再開	町外で一度再開した後町内に戻り再開した事業者
③町内⇄町外再開	町外で再開した店舗を継続しつつ町内でも再開した事業者
④新規出店	原発事故後に新しく出店した事業者
⑤町外再開	避難先で再開しそのまま事業を継続している事業者

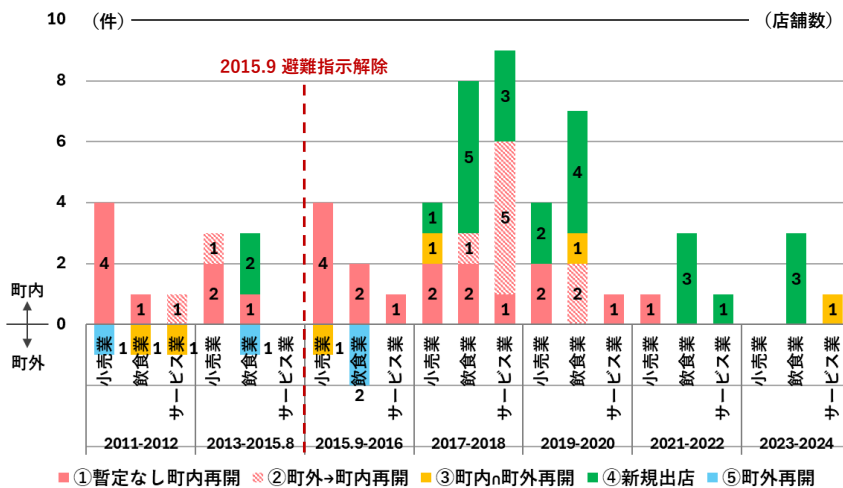


図-6 檜葉町における店舗再開動向の時間的変化

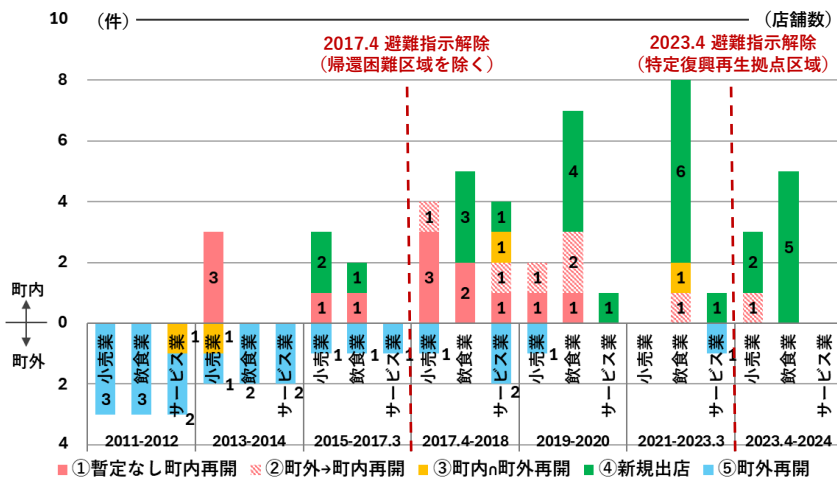


図-7 富岡町における店舗再開動向の時間的変化

表-6 被災前事業者率および町外移転率

再開パターン	檜葉町				富岡町			
	小売業	飲食業	サービス業	合計	小売業	飲食業	サービス業	合計
①暫定再開なし町内再開	16	6	3	25	8	3	1	12
②町外→町内再開	1	3	6	10	3	3	1	7
③町内⇄町外再開	1	1	1	3	0	1	1	2
④新規出店	3	17	4	24	4	19	3	26
⑤町外再開	1	3	0	4	7	6	8	21
被災前事業者率	85.7%	37.0%	71.4%	61.3%	73.3%	26.9%	50.0%	44.7%
町外移転率	5.3%	23.0%	0.0%	9.5%	38.9%	46.2%	72.7%	50.0%

注：「被災前事業者率」= (①+②+③) / (①+②+③+④+⑤)、「町外移転率」= ⑤ / (①+②+③+⑤)

分かる。業種別では、檜葉町の飲食業の町内再開率(45.5%)が小売業、サービス業に比べ高く、先に述べた飲食需要が反映されているものの、富岡町の飲食業の町内再開率は6.7%と低い。さらに富岡町内では、2023年に解除された特定復興再生拠点区域に立地していた店舗の町内再開率が2.2%と特に低い(表4)。これらの2町間および富岡町内の再開率の差から、避難指示解除時期の差とそれに伴う町内の居住人口の差が商業事業者の再開判断に影響を及ぼしたことが考えられる。なお、放射能汚染の直接的な影響については判断出来なかった⁽¹³⁾。

3.2 被災後の再開パターンと店舗の時間的変化

次に時間的な変化について、作成したデータベースに基づき、2024年12月時点で営業している店舗を対象として⁽¹⁴⁾より詳細な業種と再開時期・経緯に着目した分析を行った。

結果、商業事業者の再開プロセスは新規出店も含め、5パターンに分類され(表5)、特に町内再開した事業者は①「暫定再開なし町内再開」、②「町外→町内再開」、③「町内⇄町外再開」の3パターンに分けられることが分かった。これら5つの再開パターンごとの時間的な店舗再開動向を把握した(図6、7、表6)。

まず両町に共通する傾向として、避難指示解除(特定復興再生拠点区域を除く)前には、小売業(檜葉町7件、富岡町6件)を中心に①「暫定再開なし町内再開」パターン(檜葉町8件、富岡町5件)の再開が多く見られた。業種としては、金物店やガソリンスタンド、コンビニエンスストア等が多く、除染作業(員)の需要の大きい店舗が先行して再開したことが分かる。

その後檜葉町では2015年の避難指示解除前後で小売業が立地しているが、これはスーパーマーケット、新聞店、ガス等の燃料小売店など帰還者や作業員を含む地域住民向けの店舗が再開したことによるものである。2017年以降には、その他の小売業、飲食店、飲食業、サービス業を中心に再開、新規出店ともに大幅に増加している。富岡町においては、避難指示解除後の2017年以降に幅広い業種の商業店舗が再開・新規出店した。なお、両町とも2017~2020年に②「町

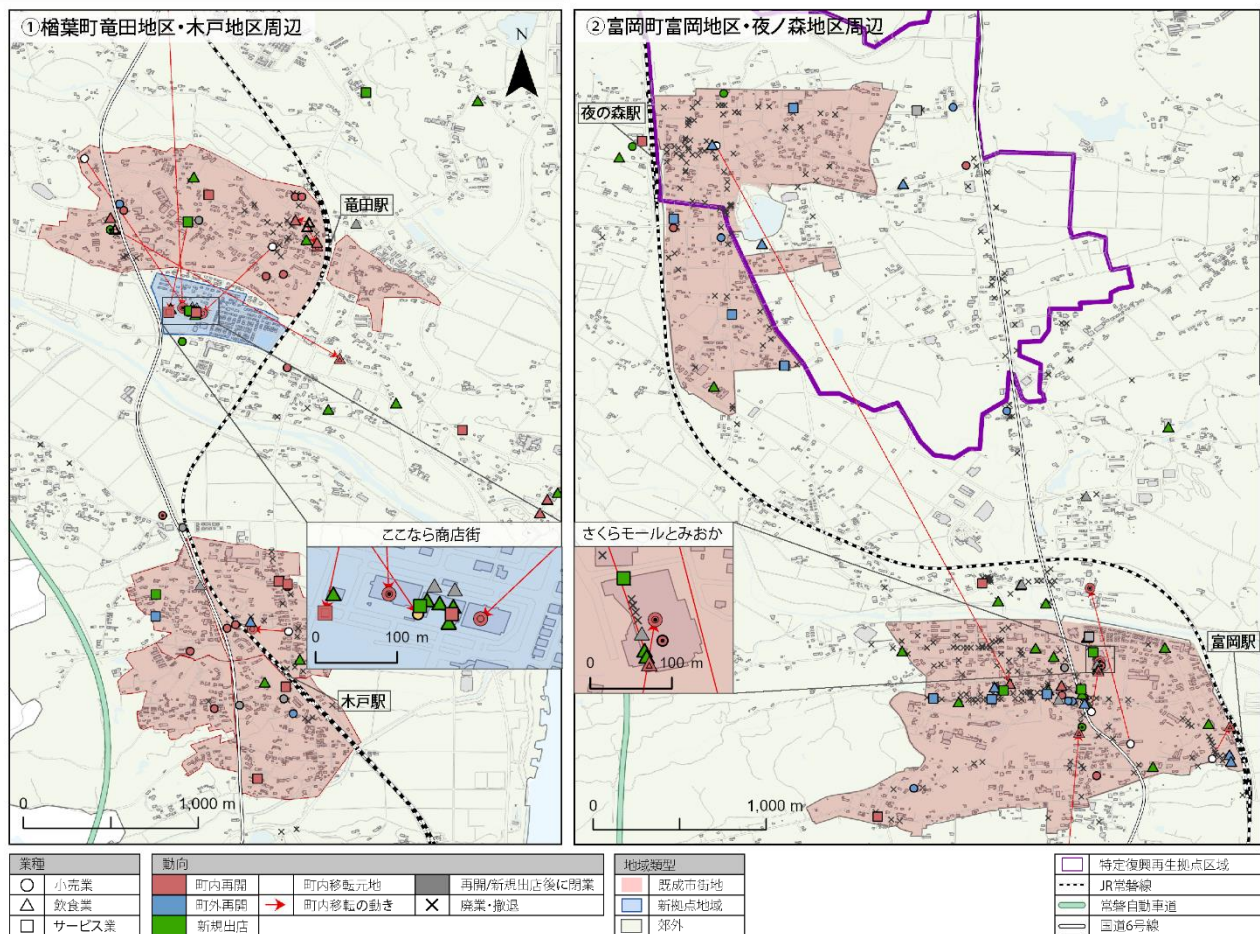


図-8 檜葉町・富岡町の商業店舗立地状況（2024 年 12 月時点）

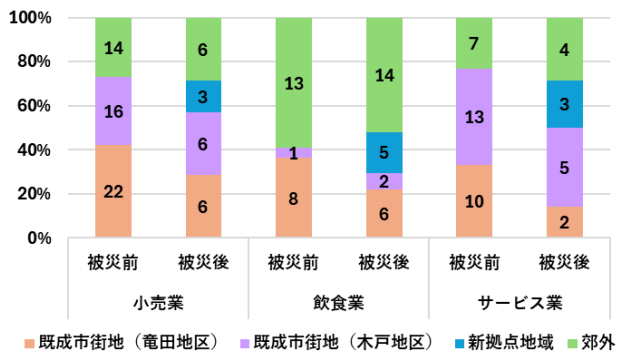


図-9 檜葉町における地域類型別店舗割合

外→町内再開」パターンと③「町内⇄町外再開」パターンによる再開の動きが多く（檜葉町 10 件、富岡町 6 件）、避難指示解除後、帰還の動きがみられたタイミングで店舗を町内再開させた事業者が多いことが推察される。

また檜葉町の方が富岡町よりも避難指示解除は早いものの、飲食業とサービス業の増加のピークは解除直後の 2015～2016 年（飲食業 2 件、サービス業 1 件）ではなく、2017～2018 年（飲食業 8 件、サービス業 9 件）であるが、これは 2018 年に開業した「ここなら笑店街」における立地によるもの（11 件、後述）が多くを占める。

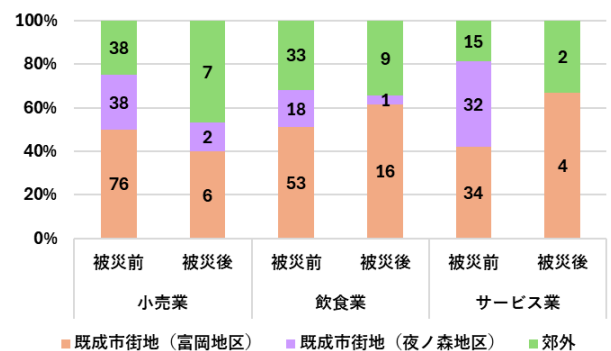


図-10 富岡町における地域類型別店舗割合

2021 年以降は、両町とも飲食店が④「新規出店」パターンによるものを中心にさらに増加している（檜葉町 6 件、富岡町 14 件）。その一方で、小売業およびサービス業の出店（小売業とサービス業を合わせて檜葉町 3 件、富岡町 4 件）が非常に少ない。作業員や出張客の多い環境下で飲食業に対する需要がみられる一方で、小売業やサービス業は再開も新規出店も難しい環境であることがうかがえる。

立地事業者に占める被災前からの事業者の割合（「被災前事業者率」）は、檜葉町の 61.3%と比べて富岡町は 44.7%と小さくなっている。逆に、再開事業者の町外移転率は、檜葉町が

9.5%であるのに対して富岡町は 50. 0%と非常に高くなっている。特に避難指示解除前に町外再開した店舗が多い（16 件）ことから、避難が長期にわたることが見込まれたことで町外に定着した店舗が多く存在したことが読み取れる。

3.3 町内店舗の立地傾向

立地傾向を分析するにあたり、評価指標として既往研究⁹⁾も参考にしつつ地域類型を設定した。檜葉町では被災前の都市計画 MP および被災後の檜葉町復興計画から、都市計画区域内を被災前に住宅や商店が集積していた町の中心的エリアである「既成市街地」、「コンパクトタウン」として復興整備事業上で新たに住宅・生活機能等を集約整備した「新拠点地域」、上記を除く地域を「郊外」に、富岡町では用途地域指定のある「既成市街地」、それ以外の「郊外」に区分した。

立地状況(図 8)と地域類型別の店舗割合(図 9、10)をみると、檜葉町では竜田駅、木戸駅前の被災前に営業していた商店の廃

業、「ここなら笑店街」整備による新拠点地域への町内再開店舗の流入及び新規出店（11 件）が見られ、新拠点地域が一定の新たな商業拠点となっていることが分かる。一方で、町内再開店舗に関しては、基本的には原位置での再開であり⁽¹⁾、商業店舗立地構造に、それ以外の大きな変化は見られない。新規出店の飲食店も分散している。

また富岡町は、既成市街地富岡地区内に商業施設「さくらモールとみおか」が 2017 年に整備されていることもあり、3 業種とも被災前後を問わず富岡地区の店舗割合が 4 割以上となっており、同地区が商業拠点となっている状況が読み取れる。一方で、新規出店の飲食業を中心に、国道沿いや市街地周辺をはじめとした郊外立地も見られる。帰還困難区域指定解除が遅かった夜ノ森地区において店舗数が減少したことを考慮すると、結果としてその点以外の商業施設の立地構造に大きな変化は見られない。

このように、新たな商業拠点の整備による一定の集中効果は

表-7 個別事業者の事業再開実態の概要

再開パターン		①暫定再開なし町内再開				②町外→町内再開		
ID		A	B	C	D	E	F	G
業種		金物店	和菓子店	金物店	ガソリンスタンド	洗濯業	スーパー	定食屋
震災前の店舗地域		檜葉町	檜葉町	富岡町	富岡町	檜葉町	檜葉町	檜葉町
事業再開時期	町外	-	-	-	-	2011.7（仮設）	2011.5（仮設）	2011.10（仮設）
	町内	2012.9	2020.3	2014.3	2017.6	2012.10	2018.6	2019.5
町内での再開理由		除染・復旧事業の需要を受け、商工会からの助言、共同組合の後押しがあったため。	先代から受け継いだ店舗を壊したくなかったため。	除染・復旧事業の需要を受け、町の復興に寄与したかったため。	建設業者から再開の要望があったため。	除染作業員の需要があり、町の復興に寄与したかったため。	震災後も仕事を続け、いつか檜葉町で再開したいという思いがあったため。除染作業員の需要があったため。	作業員のランチ需要および福島県の補助金が後押しになったため。慣れ親しんだ町で営業がしたかったため。
事業変更	分類	なし	事業・商品の縮小	なし	なし	主要事業の転換	なし	主要事業の転換
	詳細	事業を変更せずとも除染開始後建設業者からの受注が増加し震災前を上回る売上があったが、除染終了後の売上はピーク時の1/10以下に。	1人での製造および販売の負担を減らすため、商品数を削減。	震災前は原発への仲卸業者からの受注が多く、震災後は建設業者からの受注が増加したが、除染終了後は震災前の顧客が戻らず売上が減少。	大きな事業変更はないが、顧客が住民中心から建設業者中心へと変化し、除染のピーク時は震災前の3倍の売上があった。	家庭向けの布団丸洗いや、作業員宿舎やホテルのリネンサービスへと主要事業を転換。	大きな事業変更はないが、作業員の増加や住民帰還の進行など利用者の変化に合わせて商品展開を適宜変更。	鮮魚店および定食居酒屋から、作業員のランチ需要の増加により日中営業の定食屋に転換。
調査時点の居住地		町内	町内	町内	町外	町内	町外	町外

②町外→町内再開					③町内⇄町外再開		
H	I	J	K	L	M	N	O
衣料品店	定食屋	居酒屋	居酒屋	美容室	美容室	日本料理店	薬店
檜葉町	富岡町	富岡町	富岡町	富岡町	檜葉町	檜葉町	富岡町
2012.12（仮設）	2012.4（仮設）	2013.6（本設）	2012.4（仮設）	2012.3（本設）	2011.4（本設）	2011.7（本設）	2011.5（店舗なし）
2017.4	2016.11	2020.7	2022.6	2017.8	2024.10	2020.11	→2020.2（本設）
小中学校が再開し、学生服販売をする必要があったため。赤字を覚悟しても檜葉町で再開したかったため。	富岡町の復興に寄与したかったため。公設民営型商業施設に入居できることが後押しとなったため。	地元の友人からホテルの開業等、町の情報を得たため。町内の作業員や宿泊者からの居酒屋需要が予測できたため。	駅前の活性化のため。来町者から駅前の居酒屋を望む声があったため。	富岡町での営業を望む声があったため。（町内再開時は町外店舗も営業。町内需要増加に伴い町外店舗を閉店させた。）	社員の働く場所を早く確保するためにいち早く事業再開した。檜葉町民の要望と町内の従業員が確保できたため町内でも再開した。	町外移転先での店舗が人気となっていたが、檜葉町民の要望もあり町の活性化のために町内でも再開した。	【町内再開をしない理由】一度解雇した従業員を再雇用すること、新しく薬剤師を探すことが難しく、必要な人手が見つからないため。
事業・商品の縮小	主要事業の転換	なし	業種転換	事業・商品の追加	なし	事業・商品の追加	事業・商品の追加
婦人服や呉服の販売を廃止し、確実に需要のある学生服の販売のみに縮小。	避難指示解除直後は夜間人口が少なく交通手段がなかったため、作業員の需要が大きい昼の営業に転換。	営業形態に大きな変更はなく、連日作業員や出張客、地域で働く人々で満席に。	震災前は小規模スーパーを営んでいたが、町内需要の低下のため、需要が見込めるが競合の少ない居酒屋へと転換。	作業員に男性が多いこと、年配の顧客が多いことからメンズ脱毛のメニューを追加。	大きく変更したことはないが、競争に勝つために常に営業の工夫をしている。	コロナ禍の影響で檜葉町内店舗のみ、ランチ営業を追加。	富岡町に店舗を置かない代わりに、富岡町の顧客への通信販売を開始。
町内	町内	町内	町内	町内	町外	町外	町外

あったものの、その他の店舗の立地選択に対して大きな影響があったとはいえない。

4. 個別事業者の事業再開実態

ここでは、被災前に町内で商業を営んでいた事業者の中で、協力が得られた18名を対象としたヒアリング調査をもとに、個別事業者の再開および廃業の経緯や現在の営業状況について述べていく。なお、富岡町で営業していた事業者の店舗はすべて2017年4月に避難指示解除された地域に立地していた。

4.1 町内での事業再開の経緯

まず、再開事業者⁽⁴⁶⁾(表7)の再開経緯をパターン別に見る。

①「暫定再開なし町内再開」パターンでは、比較的早期の再建者が多く、事業者Bを除いて被災前より建設業者を顧客とし、除染・復旧事業の需要に合致した金物店、ガソリンスタンド(A,C,D)の再開がみられる。自発的に再開した事業者(C)のみならず、2章で述べた檜葉町商工会の後押しにより再開を決断した事業者(A)もいた。

②「町外→町内再開」パターンでは、作業員需要を受けたスーパーマーケットや飲食店等の再開が多くみられる。再開経緯としては、仮設店舗から町内への移転再開(E,F,G,H,I,K)が多い一方で、町外で単独再開した後に町内へ移転再開した事業者(J,L)も存在する。このうち事業者Lは町外での店を継続しつつ町内で再開し、町内での需要が見込めたタイミングで町外の店舗を閉店させており、慎重な動きをする事業者も見られる。また、友人からの町の情報や補助金が主な町内再開の後押しとなっていた。

③「町内・町外再開」パターンでは、比較的遅い時期の再建であり、経営が順調な町外の店

舗を主軸として、町民からの要望を受けて町内に再進出していた。

居住地については、③「町内・町外再開」パターンではいずれも町外だった他は、町内居住者の方が多い。ただし、生活再建や仕入れの関係上、避難先から通って営業する事業者もいた。

4.2 再開事業者の事業変更の実態

再開事業者の中で、何らかの形で事業を変更した事業者は、調査対象の60%(9/15)を占める(図11)。具体的には、スーパーマーケットから居酒屋への業種転換(K)、家庭向け布団丸洗いから作業員宿舎向けリネン交換への主要事業転換(E)等があり、ほとんどが町内の主要な顧客が地域住民から除染作業員へと変化したことに対応した事業変更である。また町外再開した事業者Oは、実店舗での薬販売に加えて、通信販売も始め、町内再開は難しくとも避難元地である富岡町の顧客との関係性を維持している。

なお、金物店やガソリンスタンドは建設業に関連するため、特に事業を変更しなくとも除染・復興作業需要に対応できた。そして、金物店(A,C)は需要がある時期は被災前よりも売上が向上したが、ピークを過ぎると売上が落ち込んできた。被災前後での変化に加え、除染や復興事業による需要は一過性のものであることを念頭に置いた、その後の変化への対応も必要であることが示唆される。

4.3 廃業事業者の廃業実態

被災後に廃業した事業者について、廃業に至った経緯をまとめる(表8)。被災事業者の廃業の決め手として、事業主の高齢や跡継ぎの不在に加え、いずれの場合も需要の減少が大きな原因としてあげられた。被災前、町内の住民および企業や施設を顧客としていた事業者は顧客が帰還していない状況下で再開を検討するのは難しい。業種的には衣料品店、和菓子店、惣菜仕出し店といった、変化した需要に対応しにくい地域住民向けの業種が廃業している状況がうかがえる。また、再開しても需要が見込めない中では補助金は後押しとはなり得ないことが

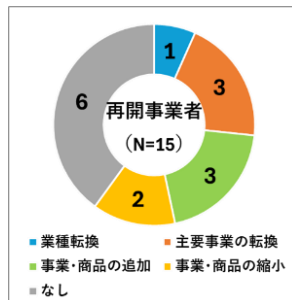


図-11 事業変更の内容

表-8 廃業事業者の廃業実態の概要

業種	P. 衣料品店 (小売業)	Q. 和菓子店 (小売業)	R. 惣菜・仕出し店 (小売業)
震災前の店舗地域	檜葉町	富岡町	富岡町
居住地	茨城県桜川市	いわき市内	いわき市内
震災前の事業	事業： ・ 婦人服や下着、布団の販売 ・ 檜葉町内の小中学校への学生服販売 顧客：檜葉町民	事業：和菓子の製造販売 顧客：主に富岡町内の家庭や会社（特に会社のおつかいが売上の半分以上を占めていた）	事業・顧客： ・ 家庭向けの惣菜販売・仕出し ・ 町内福祉施設への食品卸売 ※「惣菜と仕出し」「施設への食品卸売」で売上が半分以上
再開意向の変化	・ 檜葉町民への学生服提供のため、震災後も衣料品店の再開需要があった。しかし1店舗で十分であったため、名乗り出た事業者に学生服販売を任せ、廃業を決意。 ・ 商工会員のため、その仕事に注力することに。	・ 営業を再開するか否かは被災後すぐから考えてはいたが、いつ戻れるか分からない、もう戻れないかもしれない中で動き出すことは出来なかった。 ・ 休業中としているものの、現在の人口のままで再建するつもりはない。	・ 仮設店舗の営業への参加を検討したこともあるが、避難先が関東であることから断念。 ・ 3年程度で避難指示が解除され住民が多く帰還していたら再開していたかもしれない。町外再開するつもりはなかったため、先の見えない状況が長く続く中で再開を諦めるようになった。
廃業の決め手 (順位)	①需要の減少：震災前は町内に衣料品店が6店舗もあり、たまたさ商圏が小さかったため住民が減少した中では需要が見込めなかった。 ②跡継ぎ：子どもはすでに別の職業に就いている。 ③年齢・資金面での負担：当時60代は他の衣料品事業者と比べると若く、補助金の有無の問題でもなかった。	①跡継ぎ・年齢：あと自身が何年営業できるか分からない中でEC販売等の投資へは踏み切れない。 ②需要の減少：居住人口が少ない、かつ単身者が多く、嗜好品を買う世代（子育て世代）がいない。町内に事務所を置く企業も減り、毎日自宅用にお菓子を食べる人のためだけでは採算がとれない。 ③資金面での負担：補助金の有無の問題ではない。	①需要の減少：納品していた町内の施設は全てなくなり、家庭への惣菜販売だけでは採算が立たない。 ②年齢・跡継ぎ：60代になり、再び自身が事業再開するには体力的に自信がない。跡継ぎの計画もあったが震災を機に頓挫した。 ③資金面での負担：再開をするにしても人件費を高くしなければ雇用出来ないため経営は難しい。

見受けられた。

再開意向の変化をみると、檜葉町から約 1 年半遅れて避難指示が解除された富岡町の事業者(Q,R)は、避難が長引いたことにより、戻れないのではないかと気持ちのまま足踏み状態が続き、しだいに再開を諦めるようになったという意向の変化を指摘している。避難期間が長く不確実な状況が続いたことが廃業につながる要因となっていることが分かる。

5. 結論

以下では、本研究で得られた知見をまとめる。

まず、檜葉町、富岡町ともに、被災前と比較して小売業・サービス業を中心に、店舗数は大幅に減少していた。富岡町でその状況は顕著であり、特に特定復興再生拠点区域の再開率は低かった。これは、原発被災地特有の避難期間の長さに伴う居住人口の少なさが影響しているものと推察された。一方で、飲食業については、檜葉では被災前より増加、富岡でも減少率が低めである。これは、除染作業員等の飲食需要が一定程度あることが要因であることが示唆された。なお、再開が落ち着いた 2021 年以降も飲食業を中心に新規出店店舗が増加していることが確認された。

町が整備した新拠点においては、移転再開や新規出店がみられる。本拠点施設が、商業施設を集積させる一定の効果はあったものの、その他の店舗の立地選択に対しての影響は限定的であった。また、拠点内の店舗はチェーン店や町外事業者が多いことが特徴であった。本拠点施設が、地元事業者の再開を促す効果は大きくはなかった。

町内再開については、3 パターンのプロセスがみられた。このうち、①「暫定再開なし町内再開」パターンについては、特に除染作業関連の需要のある店舗が先行的に再開したものである。②「町外→町内再開」パターンは避難指示解除後、帰還のタイミングで再開した場合が多い。作業員を対象としたものに加え、少数であるが地域住民向けの店舗も再開した。その中でも、仮設からの移転と本設からの移転の 2 通りがある。いずれも地元の友人情報や補助金が再開の後押しとなった点は共通する。一方、仮設店舗の数は非常に少なかったものの、町内再開率は高く、津波被災地と同様に、仮設施設の提供が事業継続及び町内での本設再開に一定程度寄与したと評価できる。③「町外⇄町内再開」パターンは、町外での事業が安定していたが復興への貢献等を動機として再開していた。このような、町外で事業を継続し、頃合いを見て町内で再開するという町内再開プロセスの存在が確認できた。

また、再開にあたっては何らかの形での変更をした事業者も多く、さらには復興需要の変化に伴い再び営業が難しい状況に陥っている事業者も見られた。津波被災地でも観光需要の変化による影響が明らかにされていた⁴⁾が、原発被災地でも同様に、変化する需要に柔軟に対応することの必要性・重要性が示唆される。

<謝辞>

本研究を進めるにあたり、協力してくださった檜葉町商工会および富岡

町商工会のご担当者様、ヒアリングを受けてくださった事業者の皆様へ感謝の意を表します。なお、本研究は福島国際研究教育機構(F-REI)の委託研究費(JPFR24050701)の委託研究費により実施した。

- (1) 令和 5 年度住民意向調査では、帰還の判断がつかない人のうち、帰還を判断するうえで必要な条件として「商業施設の充実」を挙げた人が富岡町で 5 割以上、すでに帰還した人のうち、今後の生活において必要な支援として「商業施設の再開・充実」を挙げた人が富岡町、大熊町で 6 割以上、浪江町で 5 割以上みられた。
- (2) 日本標準産業分類の中で「大分類 1 のうち小売業に属する店舗(中分類 56-60)」「大分類 M のうち飲食業に属する店舗(中分類 76、77)」「大分類 N のうち、洗濯・理容・美容・浴場業に属する店舗(中分類 78)」を「商業店舗」とし、その事業者を「商業事業者」として扱う。
- (3) 2010 年ゼンリン住宅地図に記載された店舗名称から(2)の定義に該当する商業店舗であると判断した店舗数を示す。
- (4) 檜葉町商工会へのヒアリングによる。
- (5) 富岡町商工会へのヒアリングによる。
- (6) 檜葉町については町域の 8 割、人口の 99%が該当する。
- (7) 檜葉町および富岡町で 2024 年 8 月、10~12 月に実施。
- (8) 檜葉町商工会から仮設商業施設・公設民営型商業施設の入居者・再開状況一覧(2024 年 8 月時点)、富岡町商工会から会員事業所一覧(2018, 2019, 2022, 2023 年度)を提供いただいた。
- (9) 2024 年 10~12 月に実施。
- (10) 檜葉町商工会へは 2024 年 8 月 21 日、富岡町商工会へは 2024 年 10 月 10 日、事業者へは 2024 年 11 月 26, 28 日、12 月 3~6 日、16 日に実施。
- (11) 2024 年 12 月末時点最新の店舗状況とみなす。なお、被災前の商業店舗はゼンリン住宅地図を用いて把握したが、被災後の 2021 年発行分だけでは一時点の動向しか把握できないため、現地調査と資料調査を行った。
- (12) 4.1 参照。
- (13) 参考文献 10)では、富岡町へ戻ることができない、戻りたくない人のうち、その理由を放射線量への不安と回答した人は 1 割にとどまっている。なお特定復興再生拠点区域内に限定した意向調査は見当たらず、放射能汚染が帰還意向に直接的に影響しているかどうかは判断出来なかった。
- (14) 再開後または新規出店後に廃業した店舗は、すべてを把握しきることが困難であるため集計の対象外とした。
- (15) 町内再開店舗の約 8 割を占め、多くは理美容室店舗兼住宅である。
- (16) 事業者 H は町内での再開後、高齢のため 2024 年に廃業した。

【参考文献】

- 1) 寺澤草太、饗庭伸 (2014)「東日本大震災からの商業復興における仮設商店街の果たす役割—岩手県沿岸南部 3 市を対象として—」都市計画論文集, Vol.49, No.3, pp.291-296.
- 2) 益邑明伸、窪田亜矢 (2018)「東日本大震災津波被災市街地の再整備と被災事業者の動向の関連に関する研究—復興区画整理事業及び産業用仮設施設の実施実態と大船渡駅周辺地区のケーススタディ—」, 都市計画論文集, Vol.53, No.3, pp.905-912.
- 3) 伊藤みどり、姥浦道生、荻谷智大 (2019)「東日本大震災の被災地における商業店舗の再建動向に関する研究—宮城県石巻市市街地部を事例として—」都市計画論文集, Vol. 54, No.3, pp.1216-1221.
- 4) 千葉優美子、益子智之、川原晋 (2024)「東日本大震災後に創設された商業集積支援策が事業者の生業の継続にもたらす効果と課題—宮城県女川町と南三陸町の商業集積施設に出店する事業者個人の長期的な生業の継続状況に着目して—」, 都市計画論文集 Vol.59, No.3, pp.932-939.
- 5) 庄司有希子、荒木笙子、姥浦道生 (2024)「福島原発被災地域における建築動向と土地利用変化に関する研究—先行的に避難指示が解除した檜葉町を事例として—」都市計画論文集, Vol.59, No.3, pp. 1320-1327.
- 6) 李美沙、窪田亜矢 (2016)「原発複合被災地における事業所再開に関する研究—避難指示解除準備区域に指定された南相馬市小高区の第 2 次・第 3 次産業を対象として—」都市計画論文集, Vol.51, No.3, pp. 1054-1061.
- 7) 小野寺忠知、田中太加良、本田裕理、松本穂香、横塚有貴、川崎興太 (2019)「福島原発事故の発生に伴う避難指示等の解除後における原子力被災地の事業所の再開・新設の動向に関する研究—浪江町中心市街地に焦点を当てて—」, 都市計画報告集, Vol.58, No.1, pp.36-42.
- 8) 関崎博 (2013)『東日本大震災と地域産業復興(Ⅲ)』, 新評論
- 9) 高木竜輔 (2022)「福島第一原発事故における避難区域内事業者の事業再開に関する課題」, 尚絅学院大学紀要
- 10) 復興庁・福島県・富岡町 (2024)『富岡町住民意向調査報告書』